

道北地域の景気の基調判断を引き上げました（2013年3月）

皆さん、こんにちは。いつもこのサイトをご覧いただき、誠にありがとうございます。

さて、3月14日に公表しました「[金融経済概況（道北地域）](#)」では、道北地域の景気の基調判断を引き上げ、「一部に持ち直しに向けた動きがみられる」としました。基調判断の引き上げは2012年6月以来9か月振りとなります。需要項目別にみると、個人消費（観光を含む）は、強（サービス<観光>）弱（財）区々の動きとなっています。1月の大型店売上高は、悪天候で客足が鈍ったことから減少しました。自動車販売は前年（エコカー補助金により増加）の裏から前年比では減少しましたが、低燃費車人気から実勢では底堅く推移しています。観光は悪天候や春節時期の相違（今年は2月、昨年は1月）の影響から1月は一時的に弱い動きとなりましたが、インバウンド観光客を中心に基調的には持ち直しています。公共投資は下げ止まっています。設備投資は下げ止まっています。住宅投資は、一進一退の動きとなっています。この間、雇用・所得面では労働需給面を中心に改善の動きが続いており、道内の雇用者所得も下げ止まりつつあり、前年並みで推移しています。生産は一部で円高修正に伴う輸出増加等の前向きな動きがみられています。

円高修正や株高等が企業や家計のマインド面だけでなく、ごく一部ではありますが、实体经济にも影響を及ぼしつつあります。円高修正には北海道で支出ウエイトが高い灯油・ガソリン価格の上昇というマイナス面の影響があるものの、当地製造業の一部で輸出増加等の前向きな動きがみられているほか、観光も、春節時期の相違に伴う短期的な振れを除けばインバウンド観光客が着実に増加しています。また、悪天候やスーパー等における競争激化の影響から弱めの動きが続いている大型店売上高でも、ごく最近一部で消費者マインドの改善を窺わせる動き（バレンタイン商戦はまずまず、一部大型店でブランド品の売上げが好調等）もみられています。この間、公共投資は12年度補正予算の執行が13年度に繰り越しとなる等、来年度にははっきりと増加に転じる見込みで、人出不足が懸念されています。

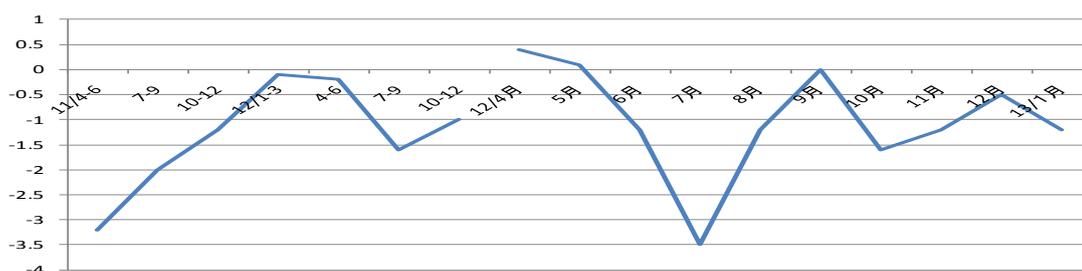
主な特徴点は下記の通りです。それ以外については、[金融経済概況](#)をご覧ください。

まず、個人消費（観光を含む）です。

1月の大型店売上高（ $\Delta 1.2\%$ ）は、気温低下（例えば旭川市の1月の平均気温 -9.3°C は平年差 -1.8°C ）から12月に引続き冬物季節商品の一部（防寒肌着、長靴や除雪器具など）に動意がみられましたが、暴風雪（3、25、26日）の影響等から弱めの動きとなりました。

【道北地域の大型店売上高推移】

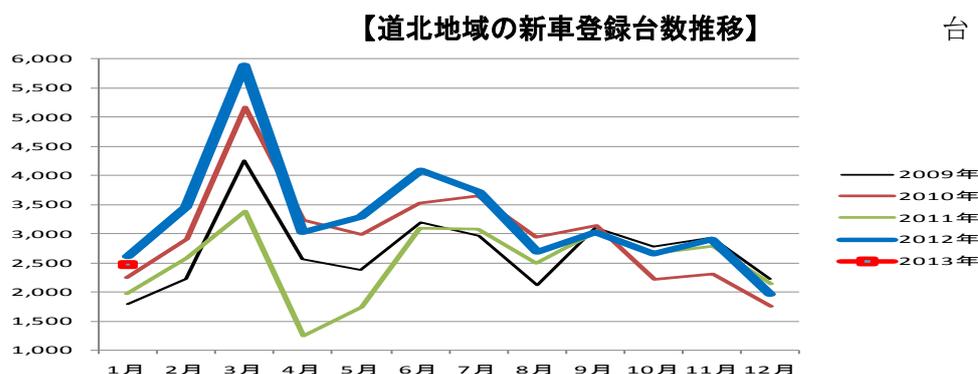
前年比・%



2月は前年がうるう年だった関係で営業日が前年に比べ1日少ない分、前年比が低目に出ることを勘案する必要があります。これを除いた実勢では、スーパーにおける競合激化が引続きマイナス要因となっているものの、一部で消費者マインドの改善を窺わせる動き（バレンタイン商戦はまずまず、一部大型店でブランド品の売上げが好調等）もみられています。なお、北海道で支出ウエイトが高い^(注)灯油・ガソリン価格の上昇の影響には引続き留意が必要です。

(注) 消費者物価指数における灯油のウエイト（1万分比）は北海道 232、全国 50。
ガソリンのウエイトは北海道 271、全国 229。

新車登録台数は前年（2011年12月から2012年9月までエコカー補助金により水準が嵩上げ）の裏から1月は△5.0%と減少しました。もともと、低燃費車人気から実勢では底堅い動きが続いており、大きな反動減がみられた前回エコカー補助金終了（2010年9月）後の動きとは異なっています（ちなみに、前々年<2011年1月>比では+25.1%）。



観光はインバウンド観光客の増加を主因に、基調的には持ち直しの動きが続いています。

1月は減少しました。これは、春節時期の相違（今年は2月、昨年は1月）に伴いインバウンド観光客が大幅に減少したことに加え、悪天候で国内観光客が減少したことによるものであり、いずれも一時的な動きです（やや詳細にみると、春節時期の相違に伴う減少は1月単月だけであり、2月は逆に増加要因となったのに対し、悪天候の影響は3月入り後まで続いています）。

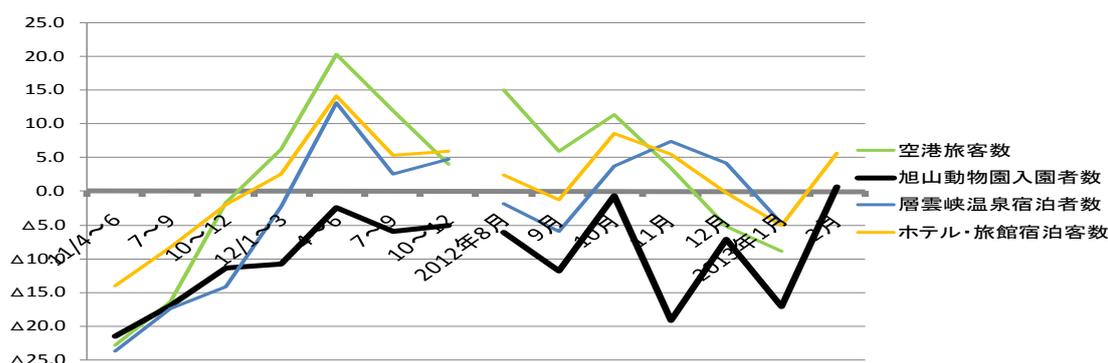
しかしながら、2月は国内観光客についてはウトロ温泉地区や網走・温根湯地区などで航空機の遅延や道路の通行止めに伴うキャンセルが発生するなど、引続き悪天候の影響がみられているものの、層雲峡をはじめとしてインバウンド観光客は1月の減少を上回る大幅な増加となったほか、流氷関係の観光客も好調であるなど、全体では宿泊客は増加し、客室単価も上昇しています。

主体別にみると、国内観光客は更年後から3月入り後まで悪天候の影響がみられています。一方、インバウンド観光客は好調が続いています。1、2月合計でも増加したとみられ、「今年は春節と冬季イベントの時期が2月に重なり、ピーク期間が短くなる分マイナス」

との懸念は杞憂に終わりました。国別では台湾が引続き増加基調にあるほか、香港、タイ、シンガポール、マレーシアも好調です。更に今シーズンは、旭川地区でオーストラリアからのスキー客が散見されています。円高修正で全国的にオーストラリアからの訪日外客数が大幅に増加し（1月は31,700人、前年比+42.6%〈JNTO調べ〉と、国別で客数は5位、前年比増加率では1位）、白馬やニセコの好調が伝えられていますが、穴場的な存在として一部で旭川市内のスキー場（カムイリンクス）も注目された模様です。

【道北地域の観光動向】

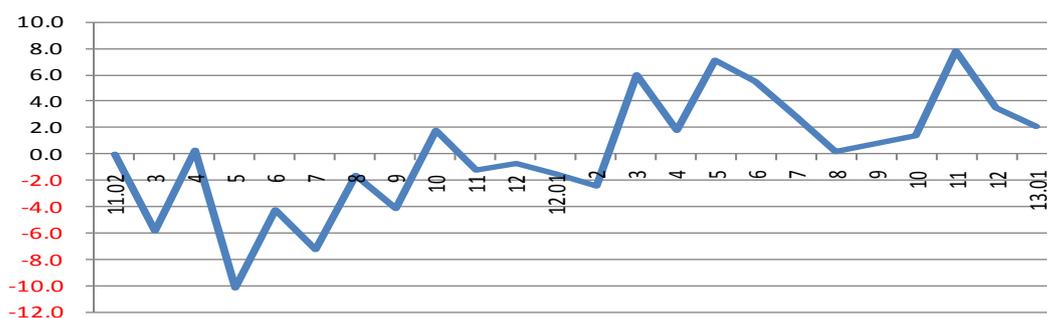
前年比・%



旭川地区における宿泊施設の客室稼働率の前年差推移をみると、下図の通り、2012年3月以降、震災のあった前年を上回っており、改善の動きが続いています。春節時期の相違にもかかわらず、1月は+2.1%と前年に比較し稼働率は上昇しました。2月は春節や冬まつり効果から客室稼働率前年差は1月以上の改善を示す公算が大きく、主要ホテルでは宿泊単価も上昇したとのこと。

【旭川地区の宿泊施設の客室稼働率の前年差推移】

%ポイント

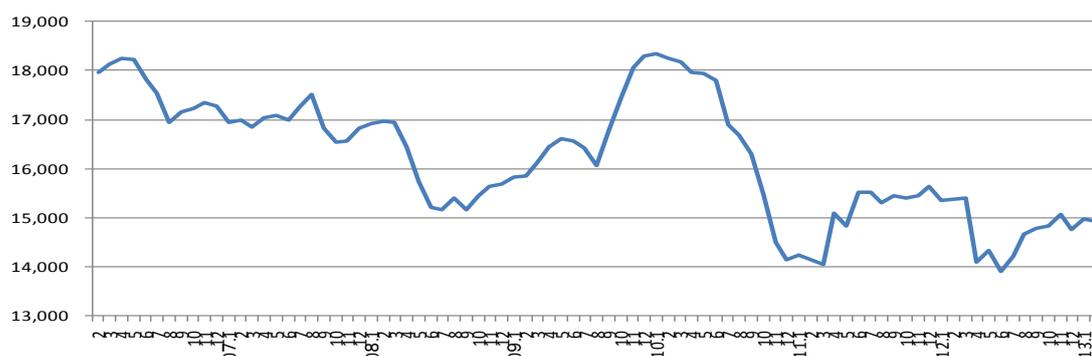


春節後もインバウンド観光客は好調を持続していますが、今後3月後半から連休前まではオフ・シーズンとなり、国内・インバウンド観光客ともに動きが鈍くなる見込みです。ただ、数か月単位でみると、エバー航空の旭川—台北の国際定期便が5月2日から週3往復就航する方向で最終調整に入ったことが報じられるなど、円高修正等から、インバウンド観光客が好調を持続する公算は大きいとみられます。

公共投資は下げ止まっています。1月の公共工事請負金額をみると、当月はほとんど大型工事がなく（目立った案件としては、上川総合振興局管内の北彩都あさひかわ2号道路ほかその2舗装工事<101百万円>程度）、3総合振興局合計でも2か月振りに減少しました（△21.7%）。ただし、振れを均すため後方12か月移動平均でみると、下図の通り、下げ止まっています。2012年度初来累計では、+6.8%となっています。人手不足や気温低下（旭川市の1月の平均気温-9.3℃は平年差-1.8℃）による融雪の遅れの影響等もあって、期末にかけて繁忙度は一段と高まっています。

来年度以降、新年度予算や補正予算（2012年度補正予算は年度内の執行が間に合わず、全額が2013年度に繰り越し。これが更に2013年度予算に上乘せされます）の執行が本格化するに従い、公共投資ははっきりと増加に転じる見込みです。一方で、供給制約（機材不足や発注者側を含む人出不足）に伴う悪影響が夏場以降大きくなることを懸念する声が強まっています。

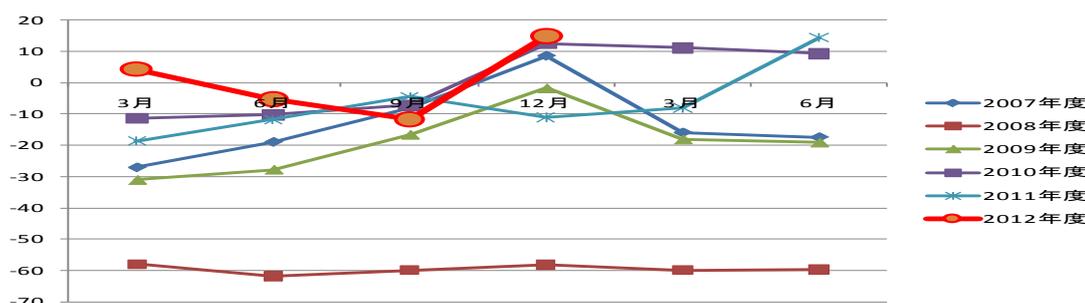
【道北地域の公共工事請負金額推移（後方12か月移動平均）】 百万円



設備投資は、下げ止まっています。

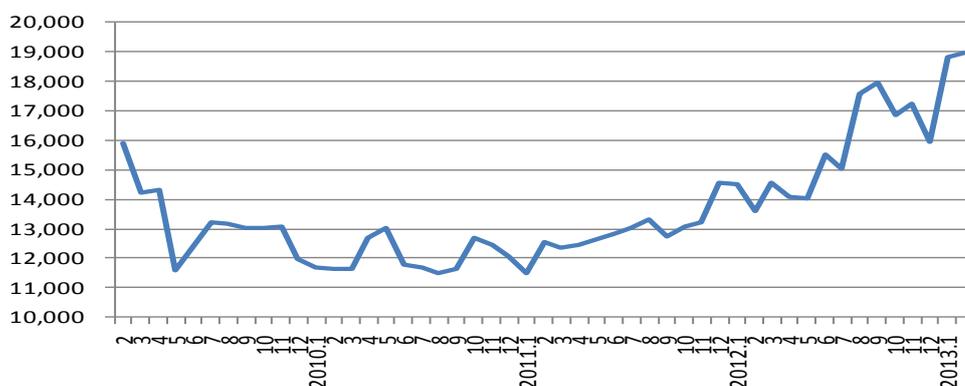
道北地域の「企業短期経済観測調査」（2012年12月調査）における2012年度の設備投資計画は9月調査比+29.9%上方修正され、増加（+14.8%）に転じました。9月調査で円高や欧州経済の減速に伴う製造業での下方修正を主因に下方修正となった後、12月調査では新規事業立ち上げ等のための投資に伴う製造業での上方修正から全体でも上方修正となりました。

【道北地域の短観・設備投資計画の修正状況推移】 前年比・%



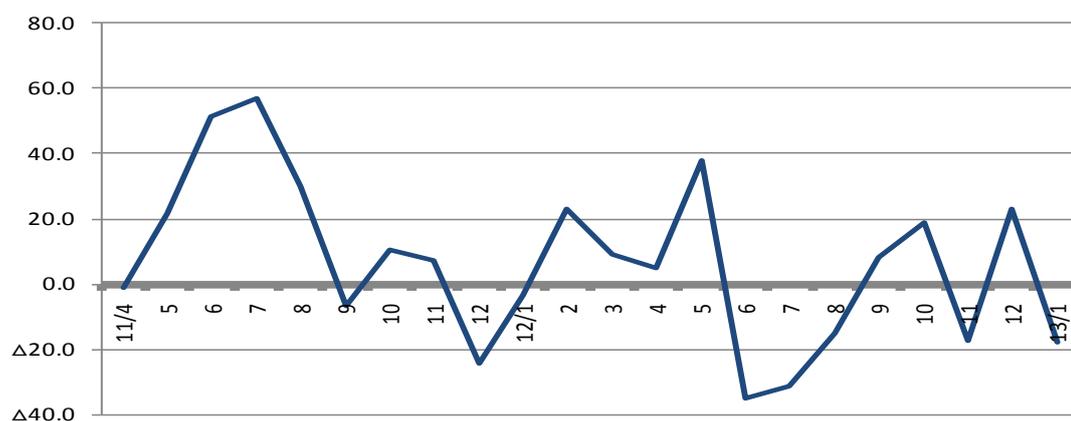
設備投資と関連性がある建築確認申請床面積（非居住用）については、1月は端境期で低水準ながら2か月連続で増加しました。振れを均すために後方12か月移動平均でみると、下図の通り2011年以降着実に持ち直しています。

【主要4市の非居住用建築確認床面積推移（後方12か月移動平均）】 m²



住宅投資については、昨年秋以降、一進一退の動きとなっています。1月の新設住宅着工戸数は2か月振りに減少しました。2012年6～8月に前年（住宅エコポイント終了前の駆け込み需要等から大幅に増加）の裏要因から大幅に減少した後、9月以降は9、10、12月に増加、11、1月に減少となりました。この間、持家は5か月連続で増加と、徐々に底堅さを増してきています。

【道北地域の新設住宅着工戸数推移】 前年比・%



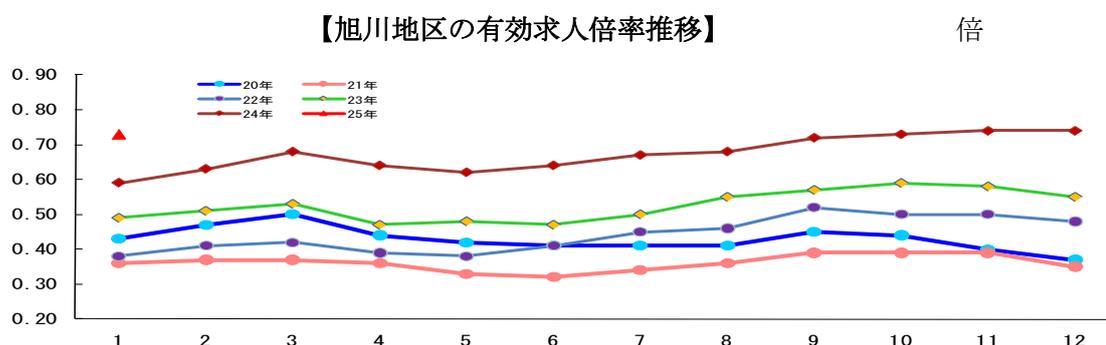
1月のオホーツク漁業（稚内、網走、紋別、枝幸港の4港合計）はほっけ、すけそう等の減少から数量（△63.2%）、金額（△52.2%）ともに大幅に減少しました。もともと、1月から3月までは端境期で、1月の漁獲数量は昨年12月の1割未満に過ぎません。

製造業の生産は、強弱区々ですが、一部で円高修正に伴う輸出増加等の前向きな動きもみられています。

製材の生産は自動車等向けこん包材需要の減少等から11か月連続で減少しました。もつとも、円安に伴う輸入品の流入減少や先行きの需要増加期待から需給は引続き改善傾向にあり、減少幅は縮小傾向にあります（前年比：2012/7～9月△7.4%→10～12月△7.1%→2013/1月△5.7%）。合板は手間のかかる高付加価値品へのシフトが徐々に進んでいることから減少傾向にあります（四半期ベースでは2012/10～12月<△5.3%>まで4四半期連続の減少）が、大手工場では実質フル操業が続いています。12月は既往製品のウエイト上昇から増加しました。紙・パルプは、印刷用紙が最終需要の低迷等から減少しましたが、雑種紙が輸出の増加から増加したため、全体では4か月振りに増加しました。電子部品関連は、一部製品の作り込み終了から減少しました（合板は12月、その他は1月計数に基づく）。

雇用面では、労働需給の改善の動きが続く中、道内の雇用者所得も下げ止まりつつあり、前年並みで推移しています。

労働需給は改善しています。1月の有効求人倍率は、北見地区は前年を下回ったものの、その他の3地区で前年を上回りました。旭川地区の有効求人倍率（下グラフ参照）は、前年を上回る状態が続いています。1月の旭川地区における常用新規求人数は+9.6%の増加となりました。業種別には建設（+59.4%）、宿泊業・飲食サービス業（+59.3%）などで増加しました。1月の旭川地区の職業別有効求人倍率（パートを除く常用）中需給がひっ迫している業種は型枠大工・とび工（3.00倍）、建設・土木作業員（2.30倍）、ホームヘルパー・ケアワーカー（1.85倍）などで、需給が緩んでいる業種は一般事務員（0.24倍）などとなっています。道内の雇用者所得は、一人当たり名目賃金は低下傾向にある（たとえば、冬季賞与は微減<北海道中小企業団体中央会調べで▲0.91%、北海道経済連合会調べで▲0.02%>）ものの、常用労働者数の増加から下げ止まりつつあり、前年並みで推移しています（道内の雇用者所得前年比：2012/10～12月+0.2%）。



2013年3月14日
荒木 光二郎